

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年2月1日
(第59期) 至 平成29年1月31日

株式会社ながの東急百貨店

(E03175)

第59期（自平成28年2月1日 至平成29年1月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成29年4月19日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ながの東急百貨店

目 次

	頁
第59期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	8
4 【事業等のリスク】	9
5 【経営上の重要な契約等】	9
6 【研究開発活動】	9
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【設備投資等の概要】	11
2 【主要な設備の状況】	11
3 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【自己株式の取得等の状況】	16
3 【配当政策】	17
4 【株価の推移】	17
5 【役員の状況】	18
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	20
第5 【経理の状況】	25
1 【連結財務諸表等】	26
2 【財務諸表等】	54
第6 【提出会社の株式事務の概要】	67
第7 【提出会社の参考情報】	68
1 【提出会社の親会社等の情報】	68
2 【その他の参考情報】	68
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	69
独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書	71
独立監査人の監査報告書	75

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年4月19日
【事業年度】	第59期(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
【会社名】	株式会社ながの東急百貨店
【英訳名】	NAGANO TOKYU DEPARTMENT STORE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 楠 野 創
【本店の所在の場所】	長野県長野市南千歳一丁目1番地1
【電話番号】	026(226)8181(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部長 根 岸 健 一
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市南千歳一丁目1番地1
【電話番号】	026(226)8181(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部長 根 岸 健 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成25年 1 月	平成26年 1 月	平成27年 1 月	平成28年 1 月	平成29年 1 月
売上高 (千円)	23, 530, 322	23, 442, 410	22, 443, 188	21, 066, 584	19, 750, 941
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	329, 434	294, 247	93, 794	51, 734	△100, 331
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (千円)	147, 377	68, 160	29, 979	△4, 230, 247	△477, 547
包括利益 (千円)	148, 847	74, 697	37, 140	△4, 287, 108	△436, 385
純資産額 (千円)	7, 590, 619	7, 600, 087	7, 582, 539	3, 266, 139	2, 829, 713
総資産額 (千円)	18, 117, 739	18, 686, 541	18, 488, 274	13, 916, 306	13, 712, 872
1 株当たり純資産額 (円)	788. 44	793. 55	791. 97	341. 22	295. 63
1 株当たり当期純利益 金額又は 1 株当たり当 期純損失金額(△) (円)	15. 37	7. 11	3. 13	△441. 91	△49. 89
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41. 7	40. 7	41. 0	23. 5	20. 6
自己資本利益率 (%)	2. 0	0. 9	0. 4	—	—
株価収益率 (倍)	13. 2	29. 1	70. 0	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	526, 027	697, 455	922, 004	413, 566	158, 286
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△500, 599	△1, 205, 184	△194, 547	△134, 437	△232, 053
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	32, 661	501, 777	△615, 756	△269, 543	115, 641
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	668, 465	662, 513	774, 214	783, 799	825, 674
従業員数 (名)	397 [178]	384 [184]	371 [174]	354 [171]	304 [157]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第55期以降第57期までの潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第58期及び第59期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、1 株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第58期及び第59期の自己資本利益率は、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、株価収益率は、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第58期における親会社株主に帰属する当期純利益の大幅な減少は、固定資産に係る多額の減損損失の計上等によるものであります。

5 従業員数欄の〔外書〕は、8 時間換算によるパートタイマーの年間平均雇用人員であります。

6 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失(△)」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成25年 1 月	平成26年 1 月	平成27年 1 月	平成28年 1 月	平成29年 1 月
売上高 (千円)	20,064,316	20,016,162	19,165,566	18,125,140	16,983,105
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	315,017	282,506	71,957	32,285	△102,462
当期純利益又は当期純 損失(△) (千円)	146,671	67,447	29,252	△4,223,494	△449,057
資本金 (千円)	2,368,299	2,368,299	2,368,299	2,368,299	2,368,299
発行済株式総数 (株)	9,645,216	9,645,216	9,645,216	9,645,216	9,645,216
純資産額 (千円)	7,537,704	7,581,005	7,589,326	3,348,543	2,921,665
総資産額 (千円)	16,052,472	16,713,363	16,482,624	11,918,146	11,762,386
1株当たり純資産額 (円)	786.52	791.55	792.68	349.83	305.24
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	3 (—)	3 (—)	3 (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額(△) (円)	15.30	7.03	3.05	△441.21	△46.91
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.0	45.4	46.0	28.1	24.8
自己資本利益率 (%)	1.9	0.9	0.4	—	—
株価収益率 (倍)	13.3	29.4	71.8	—	—
配当性向 (%)	19.6	42.6	98.2	—	—
従業員数 (名)	350 [112]	336 [117]	331 [116]	319 [128]	271 [125]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第55期以降第57期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第58期及び第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第58期及び第59期の自己資本利益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、株価収益率は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第58期における当期純利益の大幅な減少は、固定資産に係る多額の減損損失の計上等によるものであります。

5 従業員数欄の〔外書〕は、8時間換算によるパートタイマーの年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

昭和33年11月	長野県長野市に株式会社丸善銀座屋として創業。
昭和36年2月	株式会社丸善銀座屋は、株式会社ながの丸善に商号変更。
昭和41年11月	長野県長野市に新店舗を建設、移転。
昭和41年12月	株式会社東横(現 ㈱東急百貨店)と業務提携。
昭和45年9月	株式会社ながの丸善は、株式会社ながの東急百貨店に商号変更。
昭和50年11月	店舗増築を行い、売場面積は6,604㎡から10,429㎡となる。
昭和58年11月	長野県小諸市に小諸店開店、売場面積4,562㎡。 長野県中野市に、長野店外商部中野出張所開設。
昭和61年4月	長野県更埴市に、長野店外商部更埴出張所開設。
昭和61年11月	長野店新館シェルシェ新築、本館増改築を行い、売場面積は10,429㎡から16,875㎡となる。
昭和63年11月	長野県上田市に、小諸店外商課うえだ東急ギフトサロン開設。
平成2年5月	株式会社ながの東急ライフ設立。
平成2年11月	株式会社ながの東急ライフ営業開始。
平成3年8月	店頭登録銘柄として(社)日本証券業協会に登録。
平成3年11月	各出張所をサテライトショップに名称変更。 長野県松本市に、長野店外商部松本サテライトショップ開設。
平成8年9月	株式会社おかや東急百貨店設立。
平成9年9月	株式会社おかや東急百貨店営業開始。
平成9年11月	長野県上田市に、ショッピングプラザ109上田(うえだ東急ギフトサロン名称変更)移転開設。
平成11年12月	株式会社北長野ショッピングセンター設立。
平成12年1月	株式会社北長野ショッピングセンター営業開始。 株式会社ながの東急ライフ解散。
平成14年4月	小諸店閉店。 株式会社おかや東急百貨店閉店。
平成14年6月	株式会社おかや東急百貨店解散。
平成14年12月	株式会社おかや東急百貨店清算。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年11月	長野店別館シェルシェ増築を行い、売場面積は16,875㎡から19,381㎡となる。
平成20年9月	ショッピングプラザ109上田を上田サテライトショップに名称変更。
平成22年4月	株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、株式会社大阪証券取引所 J A S D A Q 市場に上場。
平成22年10月	株式会社大阪証券取引所 J A S D A Q 市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所 N E O 市場の各市場の統合に伴い、株式会社大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)に上場。
平成25年7月	株式会社東京証券取引所と株式会社大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、株式会社東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)に上場。
平成28年4月	更埴サテライトショップ閉店。
平成28年5月	中野サテライトショップ閉店。

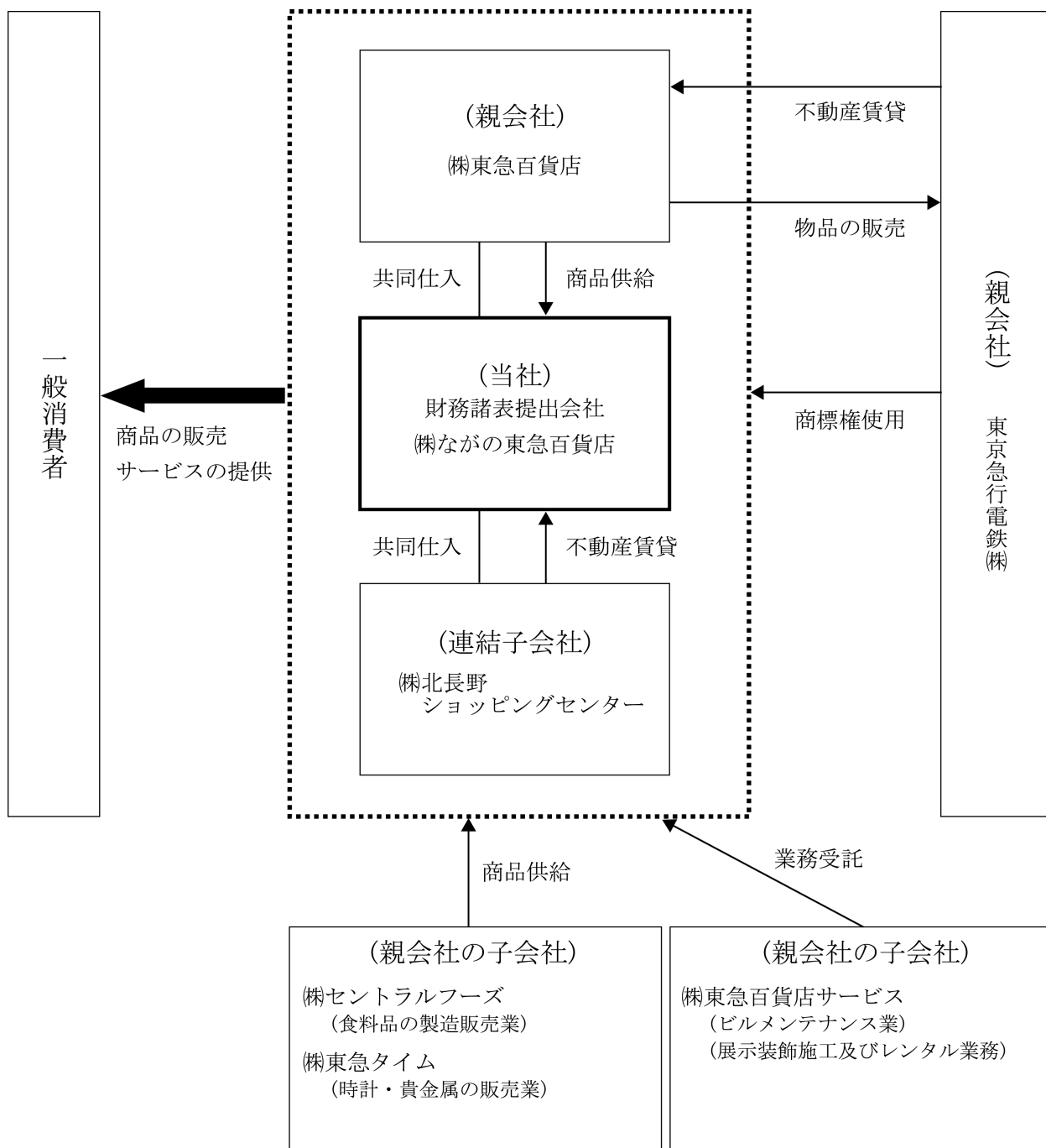
(注) 株式会社北長野ショッピングセンターは、連結子会社であります。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と、親会社2社及び連結子会社1社、並びに当社と継続的で密接な事業上の関係にある関連当事者により構成されており、一般消費者を対象とした店頭販売を事業の内容としております。

なお、当社及び連結子会社(以下「当社グループ」という。)は、商品の種類、販売市場の類似性から判断して、単一の事業であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(平成29年1月31日現在)

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 東京急行電鉄㈱ (注) 2	東京都渋谷区	121,724,982	鉄軌道業 不動産販売業 不動産賃貸業	—	57.89 (57.89)	商標使用 役員の兼任1名
(親会社) ㈱東急百貨店	東京都渋谷区	100,000	百貨店業	—	57.75 (0.71)	役員の兼任2名 商品の共同仕入 配送業務の共同委託
(連結子会社) ㈱北長野ショッピングセンター (注) 3 (注) 4	長野県長野市	100,000	百貨店業	100.00	—	役員の兼任5名 商品の共同仕入 同社より設備を賃借 同社の銀行借入金に対する債務保証

(注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()書きは、間接所有の内書であります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

3 売上高(連結会社相互の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	①売上高	2,767,836千円
	②経常利益	854千円
	③当期純損失(△)	△11,750千円
	④純資産額	326,322千円
	⑤総資産額	2,332,500千円

4 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成29年1月31日現在)

従業員数(名)	304 [157]
---------	-----------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員の〔外書〕は、8時間換算によるパートタイマーの年間平均雇用人員であります。

3 当社グループは、百貨店業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(2) 提出会社の状況

(平成29年1月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
271 [125]	42.1	17.1	3,267

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数の〔外書〕は、8時間換算によるパートタイマーの年間平均雇用人員であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4 当社は、百貨店業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(3) 労働組合の状況

当社における労働組合は、平成15年11月に結成された「東急百貨店グループ労働組合」であり、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に加盟しております。

うち、当社の組合員数は、平成29年1月31日現在、総数270名であります。従来とも労使関係は、労使協調を基本としており順調に運営されております。

なお、連結子会社㈱北長野ショッピングセンターにおいては、労働組合は組織されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の緩やかな回復基調を背景に、輸出や生産を中心に持ち直しの兆しが見られ、雇用環境に改善傾向が続いたものの、依然として個人消費は弱含んでおり、英国のEU離脱問題や米国の大統領選結果に端を発した金融市場の混乱等により、先行きの不透明な状況が続いております。

百貨店業界におきましては、大都市圏の好調さの一翼を担ったインバウンド需要に陰りが見られ、また、依然として不振が続く衣料品の影響等もあり、総じて低調に推移いたしました。

このような環境のもとで当社は、長野駅前開店50周年の当期を新しいスタートと位置づけ、平成28年3月に収支改善計画を策定し、営業フロアの一部賃貸化への変更など、安定的に利益を確保できる収支構造の構築に取り組んでまいりました。

営業面におきましては、地域のお客さまから大きな支持をいただいているナンバーワンカテゴリーをさらに圧倒的地域一番の品揃えとすべく、本館1階の婦人靴売場を拡大してカジュアルシューズの取扱商品を充実させたほか、化粧品売場に「エスティーローダー」、「パウダーパレット」などの新ブランドを導入いたしました。また、長野県内のお客さまから長年にわたりご愛顧をいただいている地元書店の「平安堂」を別館シェルスエの2階及び3階に導入し、新規顧客の獲得と店内回遊性の向上を図るとともに、以前よりお客さまからご要望の多かったカフェを本館3階に導入し店内滞留時間の増加を図り、施設面での改善も行ってまいりました。

さらに、長野駅前開店50周年企画の催事として、「ニューカレドニアと南の海の水族館」、「片岡鶴太郎展 還暦紅」等を開催し、入店客数の増加と売上の拡大を図ってまいりました。一方で、外商戦略の見直しと体制強化のため、法人対応組織を新設して地元企業へのアプローチを強化するとともに、長野、上田、松本地区に外商拠点を集約して、効率的かつ効果的な外商活動を行ってまいりました。

また、連結子会社㈱北長野ショッピングセンターは、既存売場の改装や品揃えの改善、新規テナントの誘致、老朽設備の更新等を進めることで商品力、集客力の向上を目指してまいりました。

以上のような施策を積極的に展開いたしましたが、個人消費の停滞や長引く衣料品の不振に伴う購買額の減少等に加え、売場スペースの一部を賃貸区画へ変更したことに伴う売上の減少などにより、当連結会計年度の売上高は19,750,941千円（前年同期比6.2%減）にとどまりました。

収支面におきましては、人件費を含めた経費の抜本的な見直しを行い、より一層のコスト削減に努めてまいりましたが、売上高の低迷に伴う営業収益の減少を補うには至らず、また、前述の売場改装に加え施設更新等の設備投資を行った結果、誠に遺憾ながら営業損失69,916千円（前年同期営業利益86,222千円）、経常損失100,331千円（前年同期経常利益51,734千円）を計上するに至りました。加えて、平成28年3月に策定した収支改善計画に伴う事業構造改善費用等を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失として477,547千円（前年同期親会社株主に帰属する当期純損失4,230,247千円）を計上することとなりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失476,736千円に減価償却費519,732千円、有形固定資産除却損129,750千円等を調整し、158,286千円の収入になりました。前連結会計年度に比べ、255,279千円の収入減となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得による支出により、232,053千円の支出となりました。前連結会計年度に比べ97,615千円の支出増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、115,641千円の収入となり、主に長短借入金の純増180,200千円により、前連結会計年度に比べ385,184千円の収入増となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度と比べ41,875千円増加して825,674千円（前年同期比5.3%増）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産、受注の状況

当社グループは、一般消費者を対象とする店頭販売を事業の内容としており、生産、受注については、該当事項はありません。

(2) 販売の状況

当社グループは単一セグメントであり、販売の状況について商品区分別に記載しております。

商品別	金額(千円)	前年同期比(%)
衣料品	6,248,103	90.0
身廻り品	1,487,302	93.8
雑貨	3,248,145	95.7
家庭用品	677,956	91.9
食料品	7,087,499	97.4
食堂・喫茶	306,207	85.7
その他	695,727	89.8
合計	19,750,941	93.8

(注) 1 売上高は、連結会社間相互の内部売上高を控除しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

消費スタイルの変化や購買チャンネルの多様化、少子高齢化等によるマーケットの縮小、高度化した社会の要求への対応などが、対処すべき課題と認識しております。

4 【事業等のリスク】

当社グループにおける事業等に係る主要なリスクについて投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成29年1月31日)現在において、当社グループが判断したものであります。なお、以下の記載は、当社グループの事業等のリスクをすべて網羅することを意図したものではないことにご留意ください。

(1) 事業環境について

当社グループは、一般消費者を対象とする店頭販売を主とする百貨店業を営んでおり、国内における景気や消費動向、さらには天候不順により、また、営業の基盤とする地域内における競合他社との業態を超えた店舗間競争の状況により、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制等

当社グループは、大規模小売店舗立地法や独占禁止法の他、食品の安全管理、環境・リサイクルなどに関する法令等に十分留意した営業活動を行っております。

万一、これらに違反する事由が生じた場合には、企業活動が制限される可能性があります。また、法令上の規制に対応するため、経営コストが増加する可能性があります。したがって、これらの法令等の規制により、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害等

当社グループは、各店舗における店頭販売が中心であり、自然災害・事故等により、店舗の営業継続に悪影響を来す可能性があります。災害や事故等に対しては、緊急時の社内体制の整備や事故発生防止の教育体制を整備しておりますが、大規模な自然災害や事故が発生した場合には、当社グループの営業活動に著しい支障が生じ、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報の保護

個人情報の保護については、「個人情報保護マニュアル」に基づいた従業員教育などにより、その徹底を図っておりますが、不測の事故または事件によって個人情報の流出が発生した場合には、損害賠償による費用の発生や信用の低下による収益の減少が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

研究開発活動について特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者は、決算日における資産・負債及び報告期間における収入・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。これらの見積りについては、過去の実績、現在の状況に応じ合理的に判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の1「連結財務諸表等」(1)「連結財務諸表」の「注記事項」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

① 売上高及び営業損失

売上高につきましては、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」(1)業績と、2「生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

販売費及び一般管理費は、人件費を含めた経費の抜本的な見直しを行い、より一層のコスト削減に努め、前連結会計年度に比べ186,131千円減少(△3.9%)の4,577,244千円となりましたが、売上高の減少を補うには至らず、営業損失69,916千円となりました。(前年同期営業利益86,222千円)

② 営業外損益及び経常損失

営業外損益は、営業外収益が前連結会計年度に比べ1,176千円減少(△7.9%)の13,686千円、営業外費用は、前連結会計年度に比べ5,251千円減少(△10.6%)の44,101千円となりました。この結果、経常損失100,331千円となりました。(前年同期経常利益51,734千円)

③ 特別損益及び親会社株主に帰属する当期純損失

特別損失は、収支改善計画に伴う事業構造改善費用等を計上し、前連結会計年度に比べ3,441,894千円減少の376,405千円(前年同期特別損失3,818,300千円)となりました。

この結果、税金等調整前当期純損失は476,736千円となり、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を差し引いた結果、親会社株主に帰属する当期純損失は477,547千円となりました。(前年同期親会社株主に帰属する当期純損失4,230,247千円)

(3) 財政状態の分析

① 資産

資産合計は、主に有形固定資産及び商品の減少により、前連結会計年度末と比べて203,434千円減少の13,712,872千円となりました。

② 負債

負債合計は、主にIT関連の設備投資による未払金の増加により、前連結会計年度末と比べ232,992千円増加の10,883,159千円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、主に利益剰余金の減少により、前連結会計年度末と比べ436,426千円減少し、2,829,713千円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の23.5%に対し、当連結会計年度末は20.6%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は260,881千円であり、当社においては、主に本館1階の婦人靴売場の拡大及び新規化粧品の導入等における売場改装並びに別館2階・3階の新規テナント誘致に伴う売場の移設等であり等で240,927千円、連結子会社においては、主に新規テナント導入に伴う躯体工事等で19,954千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物	構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
長野店 (長野県長野市)	百貨店業	店舗	3,338,542	26,959	2,745,609 (6,089.10)	123,841	48,583	6,283,534	254
駐車場 (長野県長野市)	百貨店業	駐車場	48,155	13,685	1,888,507 (9,172.52)	7,769	0	1,958,117	—

- (注) 1 現在休止中の設備はありません。
 2 上記金額に消費税等は含まれておりません。
 3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、及び車両運搬具であります。
 4 主な賃借設備は、下記のとおりであります。

連結会社以外からの賃借設備

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	面積 (㎡)	期間	年間賃借料 (千円)
長野店 (長野県長野市)	百貨店業	物流センター	2,318.50	自平成18年3月 至平成37年11月	27,560
駐車場 (長野県長野市)	百貨店業	立体駐車場	11,070.13	自平成26年7月 至平成29年6月	60,000
駐車場 (長野県長野市)	百貨店業	平面駐車場	1,454.70	自平成21年5月 至平成41年4月	21,000

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物	構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱北長野 ショッピング センター	ながの東急 ライフ (長野県長野市)	百貨店業	店舗	911,410	14,227	1,102,478 (7,750.71)	16,650	8,332	2,053,098	33

- (注) 1 現在休止中の設備はありません。
 2 上記金額に消費税等は含まれておりません。
 3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、及び車両運搬具であります。
 4 主要な賃借設備はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	長野店 (長野県長野市)	百貨店業	P O S ・ 基 幹 シ ス テ ム	529,569	310,863	フ ァ イ ナ ン ス ・ リ ー ス	平成28年 5 月	平成29年 2 月	—

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年4月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,645,216	9,645,216	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,645,216	9,645,216	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年2月1日～ 平成9年1月31日	2,016	9,645,216	1,499	2,368,299	1,497	2,916,697

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年1月31日現在

平成29年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	5	5	72	2	—	909	993	—
所有株式数(単元)	—	833	7	6,800	3	—	1,863	9,506	139,216
所有株式数の割合(%)	—	8.76	0.07	71.53	0.03	—	19.60	100.00	—

(注) 自己株式73,672株は、「個人その他」に73単元、「単元未満株式の状況」に672株含まれており、当社が実質的に保有しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社東急百貨店	東京都渋谷区道玄坂二丁目24番1	5,381	55.79
ホクト株式会社	長野県長野市南堀138番地1	290	3.01
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	250	2.59
株式会社長野銀行	長野県松本市渚二丁目9番38号	240	2.49
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所岡田178番地8	240	2.49
信越放送株式会社	長野県長野市鶴賀問御所町1200番地3	228	2.36
鹿島商事株式会社	東京都中野区中野四丁目7番7	180	1.87
信濃毎日新聞株式会社	長野県長野市南長野南県町657番地	121	1.26
長野県信用組合	長野県長野市新田町1103番地1	102	1.06
陽光ビルME株式会社	東京都豊島区東池袋3丁目23番地17号	90	0.93
計	—	7,123	73.85

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 73,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,433,000	9,433	同上
単元未満株式	普通株式 139,216	—	—
発行済株式総数	9,645,216	—	—
総株主の議決権	—	9,433	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式672株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ながの東急百貨店	長野県長野市 南千歳一丁目1番地1	73,000	—	73,000	0.76
計	—	73,000	—	73,000	0.76

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	200	41
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	73,672	—	73,672	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営上の重要政策のひとつとして位置付けております。

配当につきましては安定的に継続して行うことを基本としつつ、業績に応じて決定すべきものと考えております。

当社の配当は、期末配当及び中間配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

また、健全で強固な企業基盤の構築が株主に対する責務との認識に立ち、収益力の向上と財務体質の強化・安定化を図りながら内部留保資金の確保に努め、適正な配当の実施を目指しております。

当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら、上記の方針に基づき無配の予定であります。次期以降、可能な限り早期の復配を目指してまいります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成25年1月	平成26年1月	平成27年1月	平成28年1月	平成29年1月
最高(円)	216	221	229	268	219
最低(円)	175	191	198	210	197

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年8月	9月	10月	11月	12月	平成29年1月
最高(円)	202	210	216	216	208	207
最低(円)	197	198	208	202	200	199

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性一名 (役員のうち女性の比率—%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	—	楠 野 創	昭和27年10月25日	昭和51年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成26年2月 平成26年4月 平成28年2月	株式会社さっぽろ東急百貨店入社（昭和53年8月株式会社東急百貨店と合併） 同社札幌店長 同社取締役 同社執行役員 当社顧問 当社代表取締役社長（現任） 当社代表取締役社長（営業本部長兼営業推進部長）	1年 (注2)	—
常務取締役	業務本部長	根 岸 健 一	昭和36年9月2日	昭和60年4月 平成23年4月 平成26年2月 平成27年4月 平成29年2月 平成29年4月	株式会社西南東急百貨店入社（平成16年2月株式会社東急百貨店と合併） 同社経営統括室グループ事業担当部長 株式会社東急タイム営業推進部長 同社取締役 当社業務本部長 当社常務取締役（業務本部長）（現任）	1年 (注2)	—
取締役	営業本部長 兼営業部長	小 林 基 司	昭和35年11月17日	平成2年5月 平成20年6月 平成26年11月 平成28年8月 平成29年2月 平成29年4月	当社入社 当社紳士服統括マネジャー 株式会社北長野ショッピングセンター 営業部長 当社営業部長 当社営業本部長 当社取締役（営業本部長兼営業部長）（現任）	1年 (注2)	1
取締役	—	宮 沢 宏 明	昭和32年2月9日	昭和56年4月 平成22年6月 平成26年4月 平成26年4月 平成27年9月 平成28年8月 平成29年2月	当社入社 当社店舗営業部担当部長 当社取締役（現任） 当社営業統括部長 当社営業部長 当社営業本部長 株式会社北長野ショッピングセンター 代表取締役社長（現任）	1年 (注2)	1
取締役	—	島 田 芳 雄	昭和33年6月9日	昭和57年4月 平成22年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成28年4月	当社入社 当社経営統括部担当部長 当社総務部長 当社取締役（現任） 株式会社北長野ショッピングセンター 常務取締役（現任）	1年 (注2)	4
取締役	—	今 村 俊 夫	昭和26年4月14日	昭和49年4月 平成20年6月 平成23年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年6月 平成28年4月 平成28年4月	東京急行電鉄株式会社入社 同社常務取締役 同社専務取締役 株式会社東急百貨店取締役 東京急行電鉄株式会社代表取締役副社長 東急不動産ホールディングス株式会社 社外監査役（現任） 東京急行電鉄株式会社代表取締役副社長執行役員（現任） 株式会社東急百貨店取締役会長（現任） 当社取締役（現任）	1年 (注2)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	二 橋 千 裕	昭和29年1月26日	昭和51年4月 平成18年6月 平成20年4月 平成22年1月 平成22年1月 平成23年4月 平成28年4月	株式会社伊勢丹入社 同社取締役専務執行役員 株式会社伊勢丹ホールディングス 取締役 株式会社伊勢丹専務執行役員 株式会社東急百貨店代表取締役社長執 行役員(現任) 株式会社三越伊勢丹ホールディングス 専務執行役員 当社取締役(現任)	1年 (注2)	—
取締役	—	雨 宮 主	昭和33年6月20日	昭和57年4月 平成21年2月 平成22年1月 平成22年2月 平成22年4月 平成28年2月 平成28年4月 平成29年2月	東京急行電鉄株式会社入社 株式会社東急百貨店執行役員経営企画 室長 同社常務執行役員 同社経営統括室長 当社監査役 株式会社東急百貨店専務執行役員 当社取締役(現任) 株式会社東急百貨店取締役専務執行役 員企画・業務本部長(現任)	1年 (注2)	—
取締役 (監査等委員)	—	窪 田 俊 治	昭和31年7月4日	昭和55年4月 平成22年2月 平成25年2月 平成26年2月 平成26年4月 平成28年4月	株式会社東急百貨店入社 同社総務担当部長 同社内部統制推進室長 当社顧問 当社常勤監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	2年 (注3)	—
取締役 (監査等委員)	—	北 村 正 博	昭和22年1月11日	昭和40年4月 昭和45年9月 平成23年4月 平成28年4月	新光電気工業株式会社入社 長野ソフトウェア・サービス株式会社 (現 株式会社システックス)設立 同社代表取締役 (現任) 当社取締役 当社取締役(監査等委員)(現任)	2年 (注3)	2
取締役 (監査等委員)	—	鷺 澤 幸 一	昭和40年2月16日	平成3年9月 平成6年4月 平成9年3月 平成13年2月 平成13年9月 平成27年4月 平成28年4月	炭平コーポレーション株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 (現任) 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	2年 (注3)	—
計							8

(注) 1 取締役北村正博及び取締役鷺澤幸一は、社外取締役であります。

2 監査等委員以外の取締役の任期は、平成29年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年1月期に係る定時株主総会終結の時までです。

3 監査等委員である取締役の任期は、平成28年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年1月期に係る定時株主総会終結の時までです。

4 当社は監査等委員会設置会社であります。
監査等委員会の体制は次のとおりであります。
議長 窪田俊治 委員 北村正博 委員 鷺澤幸一

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、全てのステークホルダーの価値向上を事業の原点と捉え、企業経営の透明性の向上とコンプライアンス経営の徹底を通じて、企業価値の最大化を目指すことを経営上の最も重要な課題の一つとして位置付け、コーポレート・ガバナンスへの取り組みの強化と徹底に努めております。

① 企業統治の体制（平成29年4月19日現在）

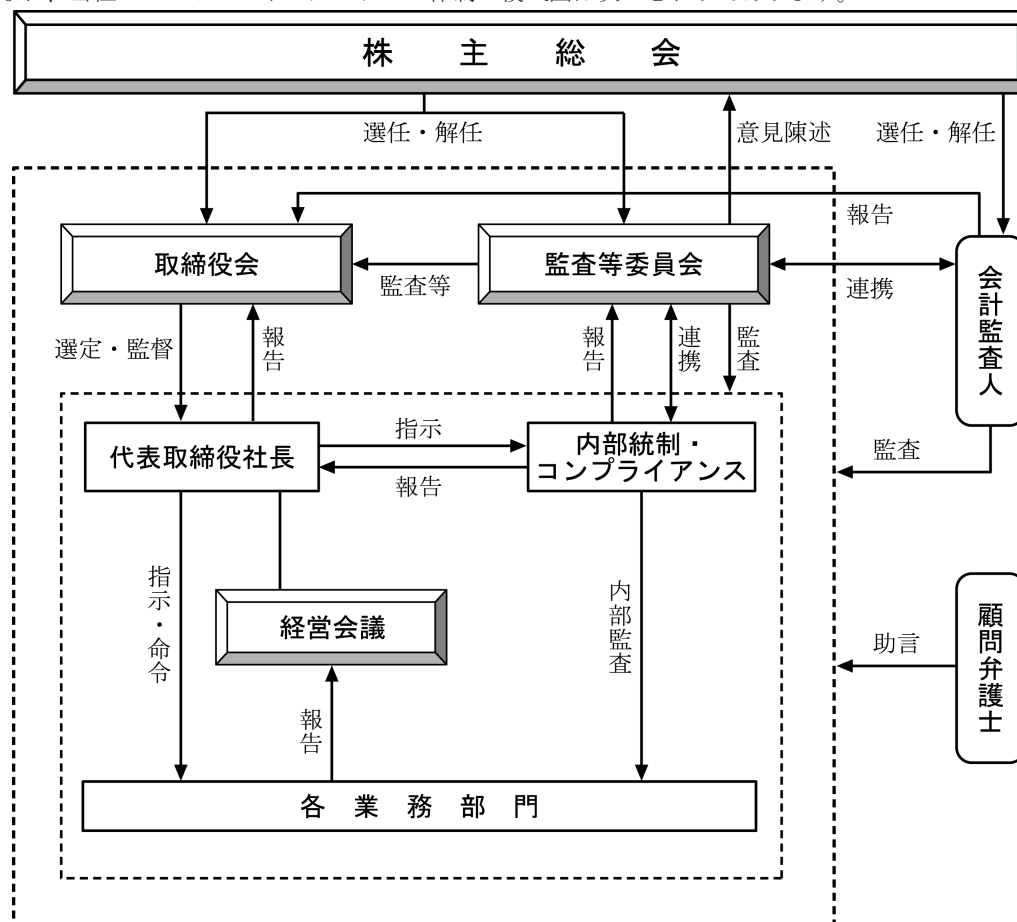
イ. 企業統治の体制の概要及び体制を採用する理由

当社の取締役会は、取締役8名（監査等委員である取締役を除く）及び監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成されており、定例取締役会に加えて必要に応じて臨時取締役会を開催することとしております。独立性を保持した監査等委員（社外取締役）の出席のもと、取締役の職務執行状況の監視を行うとともに、経営の妥当性、効率性及び公正性等について適宜検討を行い、重要な業務に関する事項の決議及び職務執行についての意志決定を行っております。

経営会議は、常勤取締役を中心に構成され、原則として週1回開催しております。取締役会で決議された経営の重要事項等の業務執行に関し、迅速で合理的な意思決定をしております。

監査等委員会は、取締役である監査等委員3名（うち社外取締役2名）で構成されており、原則として取締役会開催に合わせて開催することとしております。監査等委員はその経験や知見に基づき独立性の立場から監査業務を遂行し、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化を図る体制としております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



ロ. 内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会において業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針を制定し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた体制の整備を行っております。

コンプライアンス経営につきましては、当社の属する東急グループ全体の基本原則を示した「東急グループコンプライアンス指針」に基づき、当社役員・従業員が実践すべき行動規範として「ながの東急百貨店行動規範」を策定しております。

実践に向けた取り組みとして、社長を委員長とし、取締役その他必要な人員を構成員とする「コンプライアンス委員会」を定期的に開催しております。

ハ. リスク管理体制の整備状況

当社は、ロ. に規定するコンプライアンス委員会において、リスク管理項目を設定し、設定されたリスク管理項目について「リスク管理担当部門」を定めております。また、大規模な事故、災害等が発生又は発生する恐れが生じた場合は、社長を対策本部長とし、「危機対策本部」を設置するとともに、危機対応のための組織、規定を整備しております。

ニ. 企業集団における業務の適正を確保するための体制の整備状況

子会社においては、「ながの東急百貨店行動規範」を受けた「行動規範」、「コンプライアンスマニュアル」を策定するとともに、社長を委員長とし、取締役、その他必要な人員を構成員とするコンプライアンス委員会を定期的に開催しております。また、当社は、子会社独自の業務の適正化のための体制の整備について、定期的にモニタリングを実施するとともに、必要な助言、支援を行っております。

ホ. 責任限定契約の締結

当社は、社外取締役北村正博氏及び鷺澤幸一氏との間で、職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項の責任について、同法第427条第1項に基づき、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

② 内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携（平成29年4月19日現在）

内部監査は、代表取締役社長直轄部門である内部統制・コンプライアンスが担当しており、内部監査担当1名を配置して、会社業務の全般にわたり法令・社内規程の遵守の状況等についての監査を実施し、内部監査の結果を経営者、監査等委員に報告することとしております。

また、監査等委員会は、会計監査人と定例の報告・説明など定期的に行うこととしており、会計監査人との連携を密にしております。

③ 会計監査の状況

当社は、さらに監査法人と監査契約を締結し、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 佐 野 允 夫

指定社員 業務執行社員 鶴 田 慎之介

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 2名

④ 社外取締役（平成29年4月19日現在）

当社の社外取締役は2名であります。

監査等委員である北村正博氏は、㈱システックスの代表取締役であり、企業経営者として豊富な経験と高い見識を有しており、また、長野商工会議所会頭として、地域経済及び地域社会の発展に貢献されていることから、社外取締役として選任しているものであり、同氏個人と当社との間で特別な利害関係はありません。

同じく監査等委員である鷺澤幸一氏は、炭平コーポレーション㈱の代表取締役社長であり、企業経営者としての幅広い知識と経験を当社の監査に反映していただくため、社外取締役として選任しているものであり、同氏個人と当社との間で特別な利害関係はありません。

なお、当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、選任にあたっては、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考えとしており、社外取締役北村正博氏及び鷺澤幸一氏を、東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。

⑤ 役員の報酬等(当事業年度)

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	26,611	—	—	—	5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	7,845	—	—	—	1
監査役 (社外監査役を除く。)	2,328	—	—	—	1
社外役員	2,300	—	—	—	2

(注) 当社は、平成28年4月20日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

報酬額につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲で、役職、業績等を勘案して決定しております。

⑥ 取締役の定数

当社の監査等委員である取締役以外の取締役は15名以内とし、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会において、その議決権の過半数をもって行い、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して選任する旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑧ 自己株式の取得の決議要件

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

⑨ 中間配当に関する事項

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年7月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄
貸借対照表計上額の合計額 116,426千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱長野銀行	343,000	64,484	取引関係維持・強化のため
㈱八十二銀行	20,000	13,320	取引関係維持・強化のため
ホクト㈱	1,000	2,298	地元企業との円滑な関係の維持
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,000	609	取引関係維持・強化のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱長野銀行	343,000	68,840	取引関係維持・強化のため
㈱八十二銀行	20,000	13,340	取引関係維持・強化のため
ホクト㈱	1,000	2,043	地元企業との円滑な関係の維持
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,000	730	取引関係維持・強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	18,000	—	19,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	18,000	—	19,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、業務内容及び監査計画等を勘案し、代表取締役が監査等委員会の同意を得て定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年2月1日から平成29年1月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年2月1日から平成29年1月31日まで)の財務諸表について、きさらぎ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入並びに同機構や各種団体の開催するセミナー等に参加しております。また、企業会計基準やディスクロージャー制度等に関する刊行物や資料を受領し、関係部門にて内容の確認を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 1 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 1 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	784,944	826,819
受取手形及び売掛金	898,952	815,118
商品	967,222	849,319
原材料及び貯蔵品	24,919	20,671
繰延税金資産	8,732	10,783
その他	76,019	72,976
貸倒引当金	△5,312	△8,541
流動資産合計	2,755,479	2,587,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 14,388,938	※1 14,140,285
減価償却累計額	△9,784,699	△9,751,426
建物及び構築物（純額）	4,604,238	4,388,859
車両運搬具	6,123	5,344
減価償却累計額	△6,106	△5,344
車両運搬具（純額）	17	0
工具、器具及び備品	190,391	216,371
減価償却累計額	△145,635	△159,165
工具、器具及び備品（純額）	44,755	57,206
土地	※1, ※2 5,761,833	※1, ※2 5,761,833
リース資産	275,244	269,461
減価償却累計額	△74,460	△122,957
リース資産（純額）	200,784	146,503
建設仮勘定	—	24,397
有形固定資産合計	10,611,630	10,378,800
無形固定資産		
リース資産	67,138	1,756
ソフトウェア仮勘定	—	335,732
その他	79,909	57,123
無形固定資産合計	147,048	394,611
投資その他の資産		
投資有価証券	112,194	116,437
繰延税金資産	22,969	26,208
敷金及び保証金	※1 176,343	※1 170,539
その他	100,343	48,534
貸倒引当金	△9,702	△9,405
投資その他の資産合計	402,149	352,313
固定資産合計	11,160,827	11,125,725
資産合計	13,916,306	13,712,872

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 1 月31 日)	当連結会計年度 (平成29年 1 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1, 401, 892	1, 150, 647
短期借入金	※1 4, 459, 800	※1 4, 839, 800
リース債務	143, 050	128, 088
未払法人税等	12, 288	17, 338
商品券	679, 349	640, 512
預り金	977, 525	1, 072, 627
賞与引当金	12, 487	11, 681
商品券回収損引当金	327, 015	335, 156
資産除去債務	3, 073	—
その他	441, 892	756, 111
流動負債合計	8, 458, 374	8, 951, 963
固定負債		
長期借入金	※1 834, 000	※1 634, 200
リース債務	149, 591	100, 324
繰延税金負債	3, 687	2, 821
再評価に係る繰延税金負債	※2 360, 673	※2 342, 695
退職給付に係る負債	754, 423	687, 763
資産除去債務	25, 150	25, 654
長期預り保証金	64, 265	137, 735
固定負債合計	2, 191, 792	1, 931, 195
負債合計	10, 650, 167	10, 883, 159
純資産の部		
株主資本		
資本金	2, 368, 299	2, 368, 299
資本剰余金	2, 916, 697	2, 916, 697
利益剰余金	△2, 656, 741	△3, 134, 289
自己株式	△19, 722	△19, 763
株主資本合計	2, 608, 533	2, 130, 944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9, 853	△5, 611
土地再評価差額金	※2 762, 919	※2 780, 897
退職給付に係る調整累計額	△95, 460	△76, 517
その他の包括利益累計額合計	657, 606	698, 768
純資産合計	3, 266, 139	2, 829, 713
負債純資産合計	13, 916, 306	13, 712, 872

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成28年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)
売上高	21,066,584	19,750,941
売上原価	※1 16,452,442	※1 15,504,106
売上総利益	4,614,141	4,246,835
その他の営業収入	235,456	260,492
営業総利益	4,849,598	4,507,327
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	461,993	428,122
販売手数料	529,383	565,591
給料及び賞与	1,691,535	1,521,301
賞与引当金繰入額	12,487	11,681
退職給付費用	79,682	80,113
福利厚生費	321,173	290,910
地代家賃	144,986	140,750
減価償却費	483,061	519,629
その他	1,039,072	1,019,144
販売費及び一般管理費合計	4,763,376	4,577,244
営業利益又は営業損失（△）	86,222	△69,916
営業外収益		
受取利息	147	76
受取配当金	2,599	2,579
債務勘定整理益	10,159	6,114
その他	1,958	4,916
営業外収益合計	14,863	13,686
営業外費用		
支払利息	30,188	25,268
支払手数料	11,434	10,919
その他	7,730	7,914
営業外費用合計	49,352	44,101
経常利益又は経常損失（△）	51,734	△100,331
特別利益		
固定資産受贈益	※2 10,392	—
特別利益合計	10,392	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 50,057	※3 129,750
減損損失	3,768,243	※4 47,772
事業構造改善費用	—	※5 164,369
その他	—	34,513
特別損失合計	3,818,300	376,405
税金等調整前当期純損失（△）	△3,756,174	△476,736
法人税、住民税及び事業税	6,778	6,966
法人税等調整額	467,295	△6,155
法人税等合計	474,073	810
当期純損失（△）	△4,230,247	△477,547
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△4,230,247	△477,547

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成28年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)
当期純損失 (△)	△4,230,247	△477,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,570	4,242
土地再評価差額金	21,573	17,977
退職給付に係る調整額	△68,864	18,942
その他の包括利益合計	※1 △56,860	※1 41,162
包括利益	△4,287,108	△436,385
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,287,108	△436,385
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,368,299	2,916,697	1,921,257	△19,154	7,187,101
当期変動額					
剰余金の配当			△28,722		△28,722
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△4,230,247		△4,230,247
自己株式の取得				△568	△568
土地再評価差額金の 取崩			△319,028		△319,028
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△4,577,999	△568	△4,578,567
当期末残高	2,368,299	2,916,697	△2,656,741	△19,722	2,608,533

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△283	422,317	△26,595	395,438	7,582,539
当期変動額					
剰余金の配当					△28,722
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△4,230,247
自己株式の取得					△568
土地再評価差額金の 取崩					△319,028
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△9,570	340,601	△68,864	262,167	262,167
当期変動額合計	△9,570	340,601	△68,864	262,167	△4,316,400
当期末残高	△9,853	762,919	△95,460	657,606	3,266,139

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,368,299	2,916,697	△2,656,741	△19,722	2,608,533
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△477,547		△477,547
自己株式の取得				△41	△41
土地再評価差額金の 取崩					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△477,547	△41	△477,588
当期末残高	2,368,299	2,916,697	△3,134,289	△19,763	2,130,944

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△9,853	762,919	△95,460	657,606	3,266,139
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△477,547
自己株式の取得					△41
土地再評価差額金の 取崩					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,242	17,977	18,942	41,162	41,162
当期変動額合計	4,242	17,977	18,942	41,162	△436,426
当期末残高	△5,611	780,897	△76,517	698,768	2,829,713

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成28年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△3,756,174	△476,736
減価償却費	483,164	519,732
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,839	2,932
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,917	△806
商品券回収損引当金の増減額 (△は減少)	△2,609	8,141
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	24,830	△47,718
受取利息及び受取配当金	△2,746	△2,655
支払利息	30,188	25,268
有形固定資産除却損	50,057	129,750
減損損失	3,768,243	47,772
事業構造改善費用	—	164,369
売上債権の増減額 (△は増加)	49,903	83,864
たな卸資産の増減額 (△は増加)	41,109	122,151
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,977	8,382
仕入債務の増減額 (△は減少)	△149,562	△250,178
未払消費税の増減額 (△は減少)	△81,808	△43,594
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	17,400	106,564
その他	4,329	△84,812
小計	457,590	312,427
利息及び配当金の受取額	2,746	2,655
利息の支払額	△30,249	△25,105
事業構造改善費用の支払額	—	△128,299
法人税等の支払額	△16,520	△3,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	413,566	158,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△129,500	△261,246
無形固定資産の取得による支出	△30,008	△87,786
資産除去債務の履行による支出	—	△2,376
差入保証金の差入による支出	△521	△459
差入保証金の回収による収入	768	6,665
預り保証金の受入による収入	15,950	74,670
預り保証金の返還による支出	△10,991	△1,200
その他	19,865	39,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	△134,437	△232,053
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	30,000	380,000
長期借入金の返済による支出	△199,800	△199,800
自己株式の取得による支出	△568	△41
配当金の支払額	△28,766	△243
リース債務の返済による支出	△70,408	△64,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	△269,543	115,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,585	41,875
現金及び現金同等物の期首残高	774,214	783,799
現金及び現金同等物の期末残高	※1 783,799	※1 825,674

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

株式会社北長野ショッピングセンター

(2) 主要な非連結子会社名

該当事項はありません。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 商品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b 原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物 定額法

その他 定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～39年

工具、器具備品 5年～8年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 商品券回収損引当金

商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

(1) 借入金に対する担保

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
建物及び構築物	3,052,277千円	2,966,993千円
土地	4,634,116千円	4,634,116千円
計	7,686,394千円	7,601,110千円
上記に対応する債務		
	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
短期借入金	2,819,800千円	3,159,800千円
長期借入金	834,000千円	634,200千円
計	3,653,800千円	3,794,000千円

(2) 宅地建物取引業法に伴う供託

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
敷金及び保証金	10,000千円	10,000千円

※2 事業用土地の再評価

当社においては、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税計算のために公表された価額に合理的な調整を行う方法により算出しております。

・再評価を行った年月日

平成13年1月31日

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価及び減損後の帳簿価額との差額	△1,068,321千円	△1,068,321千円

3 偶発債務

「社員ローン規定」に基づく従業員の銀行借入金に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
従業員	13,862千円	9,186千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
売上原価	10,996千円	14,079千円

※2 固定資産受贈益

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

売場改装等に伴う取引先負担相当額9,601千円及び、建物及び構築物等790千円であります。

※3 固定資産除却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
建物及び構築物	35,842千円	39,830千円
車両運搬具	一千円	0千円
工具、器具及び備品	0千円	156千円
リース資産	14,214千円	281千円
解体・撤去費用	一千円	89,482千円
計	50,057千円	129,750千円

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

前連結会計年度において、当社の以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
長野県長野市	長野店店舗及び駐車場	土地	3,763,041
長野県長野市他	遊休資産	土地	5,202

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産である店舗を基礎として資産のグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位として資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、市場価格の下落及び事業環境の変化にともなう収益性の低下が認められたため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、長野店店舗及び駐車場の回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.1%で割り引いて算定しております。

また、遊休資産の回収可能額は、路線価評価額等を基礎とした正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

当連結会計年度において、当社の以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
長野県長野市	スポーツクラブ施設等	建物等	47,772

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産である店舗を基礎として資産のグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位として資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において「スポーツクラブ・テソロ」は、平成28年10月を以って営業を終了したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額はゼロとしております。

※5 事業構造改善費用

構造改革の一環とした組織体制・人事制度の変更並びに転進援助制度の拡大適用に伴う、外部コンサルタント費用及び転進援助金の支給額であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△9,414千円	4,242千円
組替調整額	一千円	一千円
税効果調整前	△9,414千円	4,242千円
税効果額	△155千円	一千円
その他有価証券評価差額金	△9,570千円	4,242千円
土地再評価差額金		
税効果額	21,573千円	17,977千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△56,541千円	7,108千円
組替調整額	2,251千円	11,833千円
税効果調整前	△54,290千円	18,942千円
税効果額	△14,574千円	一千円
退職給付に係る調整額	△68,864千円	18,942千円
その他の包括利益合計	△56,860千円	41,162千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,645,216	—	—	9,645,216

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,954	2,518	—	73,472

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,518株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年4月22日 定時株主総会	普通株式	28,722千円	3円	平成27年1月31日	平成27年4月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,645,216	—	—	9,645,216

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	73,472	200	—	73,672

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 200株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
現金及び預金勘定	784,944千円	826,819千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,145千円	1,145千円
現金及び現金同等物	783,799千円	825,674千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、長野店におけるＬＥＤ照明設備（建物及び構築物）であります。

②リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、長野店における店舗内什器及びＩＴ関連機器等（工具、器具及び備品）であります。

無形固定資産

主として、長野店におけるＰＯＳシステム及びホストコンピュータ等（ソフトウェア）であります。

②リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
1年内	118,519	83,204
1年超	539,978	456,774
合計	658,498	539,978

（金融商品関係）

1 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に基づき、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金の支払期日は、一年以内であります。借入金、ファイナンス・リース取引によるリース債務は、設備投資資金及び運転資金の調達を目的にしたものであります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、売掛債権管理規程に従い、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（株価や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、担当部門が借入金に係る支払金利の変動リスクにつき市場金利の動向を継続的に把握することにより、その抑制に努めております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部門からの報告に基づき、担当部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、主要取引銀行と当座貸越契約を締結することにより十分な手元流動性を確保しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成28年1月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	784,944	784,944	—
(2) 受取手形及び売掛金	898,952	898,952	—
貸倒引当金(*1)	△5,312	△5,312	—
	893,640	893,640	—
(3) 投資有価証券	80,711	80,711	—
(4) 敷金及び保証金	176,343	160,969	△15,373
資産計	1,935,640	1,920,266	△15,373
(1) 支払手形及び買掛金	1,401,892	1,401,892	—
(2) 短期借入金(*2)	4,260,000	4,260,000	—
(3) 長期借入金(*3)	1,033,800	1,033,800	—
(4) リース債務(*3)	292,642	294,595	1,952
負債計	6,988,334	6,990,287	1,952

(*1) 売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期借入金の1年内返済予定額を含めておりません。

(*3) 1年内返済予定額を含めております。

当連結会計年度(平成29年1月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	826,819	826,819	—
(2) 受取手形及び売掛金	815,118	815,118	—
貸倒引当金(*1)	△8,541	△8,541	—
	806,577	806,577	—
(3) 投資有価証券	84,954	84,954	—
(4) 敷金及び保証金	170,539	166,571	△3,968
資産計	1,888,890	1,884,922	△3,968
(1) 支払手形及び買掛金	1,150,647	1,150,647	—
(2) 短期借入金(*2)	4,640,000	4,640,000	—
(3) 長期借入金(*3)	834,000	834,000	—
(4) リース債務(*3)	228,412	229,911	1,498
負債計	6,853,060	6,854,558	1,498

(*1) 売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期借入金の1年内返済予定額を含めておりません。

(*3) 1年内返済予定額を含めております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらはすべて時価のある株式であり、時価は取引所価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価については、返還時期を見積もったうえ、将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金は、全て変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

元利金の合計額を新規に同様のリース契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
非上場株式(*1)	31,483	31,483
長期預り保証金(*2)	64,265	137,735

(*1) 市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(*2) 返済期間が確定していないものであり、残存期間を特定できず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	784,944	—	—	—
受取手形及び売掛金	898,952	—	—	—
敷金及び保証金	34,159	14,000	43,504	84,680
合計	1,718,056	14,000	43,504	84,680

当連結会計年度(平成29年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	826,819	—	—	—
受取手形及び売掛金	815,118	—	—	—
敷金及び保証金	28,355	16,000	43,504	82,680
合計	1,670,293	16,000	43,504	82,680

(注4)短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,260,000	—	—	—	—	—
長期借入金	199,800	199,800	199,800	199,800	199,800	34,800
リース債務	143,050	52,841	25,931	18,415	14,739	37,663
合計	4,602,850	252,641	225,731	218,215	214,539	72,463

当連結会計年度(平成29年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,640,000	—	—	—	—	—
長期借入金	199,800	199,800	199,800	199,800	34,800	—
リース債務	128,088	28,305	19,615	14,739	12,120	25,542
合計	4,967,888	228,105	219,415	214,539	46,920	25,542

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成28年 1 月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	16,227	15,105	1,122
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	64,484	75,460	△10,976
合計	80,711	90,565	△9,853

当連結会計年度(平成29年 1 月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	16,113	15,105	1,008
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	68,840	75,460	△6,619
合計	84,954	90,565	△5,611

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成28年 1 月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)	
退職給付債務の期首残高	622,018		694,721	
勤務費用	29,219		30,958	
利息費用	6,842		1,389	
数理計算上の差異の発生額	56,541		△7,108	
退職給付の支払額	△19,899		△98,622	
退職給付債務の期末残高	694,721		621,338	

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成28年 1 月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)	
退職給付に係る負債の期首残高	53,284		59,702	
退職給付費用	7,595		6,722	
退職給付の支払額	△1,177		—	
退職給付に係る負債の期末残高	59,702		66,425	

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成28年 1 月31日)		当連結会計年度 (平成29年 1 月31日)	
非積立型制度の退職給付債務	754,423		687,763	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	754,423		687,763	
退職給付に係る負債	754,423		687,763	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	754,423		687,763	

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成28年 1 月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)	
勤務費用	29,219		30,958	
利息費用	6,842		1,389	
数理計算上の差異の費用処理額	2,251		11,833	
簡便法で計算した退職給付費用	7,595		6,722	
その他	2,175		△415	
確定給付制度に係る退職給付費用	48,083		50,489	

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成28年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)
数理計算上の差異	54,290	△18,942
合計	54,290	△18,942

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (平成28年 1 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 1 月31日)
未認識数理計算上の差異	95,460	76,517
合計	95,460	76,517

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成28年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)
割引率	0.2%	0.2%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度31,599千円、当連結会計年度29,624千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	4,866千円	5,497千円
賞与引当金	4,136千円	3,641千円
商品券回収損引当金	107,689千円	103,615千円
退職給付に係る負債	213,258千円	188,954千円
減損損失	1,371,695千円	1,303,324千円
資産除去債務	9,059千円	7,824千円
欠損金	3,866千円	118,349千円
その他	63,704千円	89,227千円
繰延税金資産小計	1,778,277千円	1,820,434千円
評価性引当額	△1,746,575千円	△1,783,442千円
繰延税金資産合計	31,702千円	36,991千円
繰延税金負債		
資産除去債務計上に伴う 固定資産計上額	△3,687千円	△2,821千円
繰延税金負債合計	△3,687千円	△2,821千円
繰延税金資産の純額	一千円	一千円
再評価に係る繰延税金負債	△360,673千円	△342,695千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額及び再評価に係る繰延税金負債は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
流動資産－繰延税金資産	8,732千円	10,783千円
固定資産－繰延税金資産	22,969千円	26,208千円
固定負債－繰延税金負債	△3,687千円	△2,821千円
固定負債－再評価に係る繰延税金負債	△360,673千円	△342,695千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年2月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年2月1日から平成31年1月31日までのものは30.7%に、また、平成31年2月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更に伴う影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に関して、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年～31年と見積り、割引率は2.0%～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
期首残高	26,797千円	28,223千円
時の経過による調整額	541千円	530千円
見積りの変更による増加額	884千円	一千円
資産除去債務の履行による減少額	一千円	3,100千円
期末残高	28,223千円	25,654千円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

当社グループの報告セグメントは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

当社グループの報告セグメントは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループの事業は百貨店業単一であり、製品及びサービスごとの区分はありませんので、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループの事業は百貨店業単一であり、製品及びサービスごとの区分はありませんので、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日）

当社グループの事業は百貨店業単一であり、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日）

当社グループの事業は百貨店業単一であり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	東京急行電鉄㈱	東京都渋谷区	121,724,982	鉄軌道業 不動産販売業 不動産賃貸業	(被所有) 間接57.89	役員の兼任 (1名) 商標使用	ブランド運営料	10,848	—	—

(注) 1. 記載金額の取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ブランド使用契約に基づき、営業収益、総資産及び社員数等の会社の規模をベースとした基本料と、ブランドの使用形態と営業利益をベースとした比例料を合算した金額により決定しております。

当連結会計年度（自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	東京急行電鉄㈱	東京都渋谷区	121,724,982	鉄軌道業 不動産販売業 不動産賃貸業	(被所有) 間接57.89	役員の兼任 (1名) 商標使用	ブランド運営料	10,343	—	—

(注) 1. 記載金額の取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ブランド使用契約に基づき、営業収益、総資産及び社員数等の会社の規模をベースとした基本料と、ブランドの使用形態と営業利益をベースとした比例料を合算した金額により決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東京急行電鉄㈱（東京証券取引所に上場）

㈱東急百貨店（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
1株当たり純資産額	341円22銭	295円63銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△441円91銭	△49円89銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△4,230,247	△477,547
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△4,230,247	△477,547
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,572,480	9,571,634

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,266,139	2,829,713
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,266,139	2,829,713
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	9,571,744	9,571,544

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,260,000	4,640,000	0.328	—
1年以内に返済予定の長期借入金	199,800	199,800	0.330	—
1年以内に返済予定のリース債務	143,050	128,088	2.600	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	834,000	634,200	0.330	平成30年2月28日～ 平成33年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	149,591	100,324	1.605	平成30年2月15日～ 平成36年8月31日
合計	5,586,442	5,702,412	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	199,800	199,800	199,800	34,800
リース債務	28,305	19,615	14,739	12,120

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,951,781	9,757,904	14,445,200	19,750,941
税金等調整前四半期(当期)純損失金額(△) (千円)	△35,987	△237,234	△354,818	△476,736
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額(△) (千円)	△42,624	△238,961	△358,798	△477,547
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△4.45	△24.96	△37.48	△49.89

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△4.45	△20.51	△12.52	△12.41

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 1 月31 日)	当事業年度 (平成29年 1 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	653,118	768,506
売掛金	※1 812,636	※1 739,863
商品	902,253	780,073
貯蔵品	19,129	17,093
前渡金	1,330	793
前払費用	28,772	25,561
その他	※1 42,418	※1 43,667
貸倒引当金	△5,312	△8,541
流動資産合計	2,454,347	2,367,018
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 3,596,351	※2 3,424,304
構築物	32,550	40,644
土地	※2 4,659,355	※2 4,659,355
リース資産	178,734	129,853
その他	35,535	48,873
有形固定資産合計	8,502,527	8,303,032
無形固定資産		
ソフトウェア	71,126	48,340
リース資産	67,138	1,756
ソフトウェア仮勘定	—	335,732
その他	6,467	6,467
無形固定資産合計	144,732	392,296
投資その他の資産		
投資有価証券	112,183	116,426
関係会社株式	400,000	400,000
長期前払費用	3,127	1,678
敷金及び保証金	※1, ※2 266,986	※1, ※2 197,694
その他	96,885	46,855
投資損失引当金	△53,210	△53,210
貸倒引当金	△9,435	△9,405
投資その他の資産合計	816,537	700,039
固定資産合計	9,463,798	9,395,368
資産合計	11,918,146	11,762,386

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 1 月31 日)	当事業年度 (平成29年 1 月31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,154,996	976,710
短期借入金	※2 2,969,800	※2 3,319,800
リース債務	137,280	122,245
未払金	※1 39,481	※1 324,592
未払費用	※1 271,820	※1 313,413
未払法人税等	11,980	15,954
商品券	668,129	634,978
前受金	55,027	51,227
預り金	955,037	1,059,029
賞与引当金	10,651	10,210
商品券回収損引当金	307,537	316,155
資産除去債務	3,073	—
流動負債合計	6,584,814	7,144,318
固定負債		
長期借入金	※2 834,000	※2 634,200
リース債務	131,364	87,939
繰延税金負債	6,504	3,348
再評価に係る繰延税金負債	360,673	342,695
退職給付引当金	599,261	544,820
資産除去債務	52,883	31,888
長期預り保証金	100	51,510
固定負債合計	1,984,787	1,696,403
負債合計	8,569,602	8,840,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,299	2,368,299
資本剰余金		
資本準備金	2,916,697	2,916,697
資本剰余金合計	2,916,697	2,916,697
利益剰余金		
利益準備金	148,786	148,786
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	△4,118,584	△4,567,641
利益剰余金合計	△2,669,797	△3,118,855
自己株式	△19,722	△19,763
株主資本合計	2,595,477	2,146,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,853	△5,611
土地再評価差額金	762,919	780,897
評価・換算差額等合計	753,066	775,286
純資産合計	3,348,543	2,921,665
負債純資産合計	11,918,146	11,762,386

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成28年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)
売上高	18,125,140	16,983,105
売上原価	14,032,264	13,209,561
売上総利益	4,092,875	3,773,543
その他の営業収入	133,283	155,094
営業総利益	4,226,159	3,928,638
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,162,952	※1, ※2 4,004,551
営業利益又は営業損失 (△)	63,206	△75,912
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 3,456	※1 3,391
その他	8,002	8,157
営業外収益合計	11,458	11,549
営業外費用		
支払利息	24,135	19,843
その他	※1 18,244	※1 18,255
営業外費用合計	42,379	38,098
経常利益又は経常損失 (△)	32,285	△102,462
特別利益		
固定資産受贈益	※3 7,347	—
特別利益合計	7,347	—
特別損失		
固定資産除却損	※4 18,831	※4 121,600
減損損失	3,768,243	57,114
事業構造改善費用	—	※5 164,369
その他	—	1,087
特別損失合計	3,787,074	344,171
税引前当期純損失 (△)	△3,747,440	△446,633
法人税、住民税及び事業税	6,162	5,581
法人税等調整額	469,892	△3,156
法人税等合計	476,054	2,424
当期純損失 (△)	△4,223,494	△449,057

【売上原価明細書】

	前事業年度 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成28年 1 月31日)		当事業年度 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)	
区分	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 商品期首たな卸高	935, 895	100.0	902, 253	100.0
II 当期商品仕入高	13, 998, 743		13, 087, 395	
合計	14, 934, 639		13, 989, 648	
他勘定振替高 ※ 1	121		13	
商品期末たな卸高	902, 253		780, 073	
売上原価合計	14, 032, 264		13, 209, 561	

(注) ※ 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成28年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)
販売費及び一般管理費		
販売諸費	121	13
計	121	13

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,368,299	2,916,697	2,916,697	148,786	1,300,000	452,661	1,901,448
当期変動額							
剰余金の配当						△28,722	△28,722
当期純損失（△）						△4,223,494	△4,223,494
自己株式の取得							
土地再評価差額金の 取崩						△319,028	△319,028
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△4,571,245	△4,571,245
当期末残高	2,368,299	2,916,697	2,916,697	148,786	1,300,000	△4,118,584	△2,669,797

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△19,154	7,167,292	△283	422,317	422,034	7,589,326
当期変動額						
剰余金の配当		△28,722				△28,722
当期純損失(△)		△4,223,494				△4,223,494
自己株式の取得	△568	△568				△568
土地再評価差額金の取崩		△319,028				△319,028
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△9,570	340,601	331,031	331,031
当期変動額合計	△568	△4,571,814	△9,570	340,601	331,031	△4,240,782
当期末残高	△19,722	2,595,477	△9,853	762,919	753,066	3,348,543

当事業年度(自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,368,299	2,916,697	2,916,697	148,786	1,300,000	△4,118,584	△2,669,797
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純損失 (△)						△449,057	△449,057
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△449,057	△449,057
当期末残高	2,368,299	2,916,697	2,916,697	148,786	1,300,000	△4,567,641	△3,118,855

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△19,722	2,595,477	△9,853	762,919	753,066	3,348,543
当期変動額						
剰余金の配当						—
当期純損失 (△)		△449,057				△449,057
自己株式の取得	△41	△41				△41
土地再評価差額金の取崩						—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			4,242	17,977	22,220	22,220
当期変動額合計	△41	△449,098	4,242	17,977	22,220	△426,878
当期末残高	△19,763	2,146,378	△5,611	780,897	775,286	2,921,665

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物 定額法

その他 定率法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社への投資に対する損失に備えるため、子会社株式について当該子会社の財政状態を勘案して、必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 商品券回収損引当金

商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「固定負債」の「その他」としておりました「長期預り保証金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より科目掲記することとしております。

なお、前事業年度の「長期預り保証金」は100千円であります。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
短期金銭債権	1,755千円	2,608千円
長期金銭債権	107,529千円	44,443千円
短期金銭債務	4,376千円	3,943千円

※2 担保資産及び担保付債務

(1) 借入金に対する担保

担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
建物	3,052,277千円	2,966,993千円
土地	4,634,116千円	4,634,116千円
計	7,686,394千円	7,601,110千円
上記に対応する債務		

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
短期借入金	2,819,800千円	3,159,800千円
長期借入金	834,000千円	634,200千円
計	3,653,800千円	3,794,000千円

(2) 宅地建物取引業法に伴う供託

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
敷金及び保証金	10,000千円	10,000千円

3 偶発債務

(1) 「社員ローン規定」に基づく従業員の銀行借入金に対して、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
従業員	13,862千円	9,186千円

(2) 子会社(株)北長野ショッピングセンターの銀行借入金に対して、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
(株)北長野ショッピングセンター	1,490,000千円	1,520,000千円

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成28年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)
営業取引 (支出分)	60,875千円	36,882千円
営業取引以外の取引 (収入分)	732千円	746千円
営業取引以外の取引 (支出分)	10,848千円	10,343千円

※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成28年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)
給料及び賞与	1,467,461千円	1,318,683千円
賞与引当金繰入額	10,651千円	10,210千円
退職給付費用	70,493千円	71,885千円
販売手数料	462,080千円	500,813千円
広告宣伝費	422,788千円	387,493千円
減価償却費	409,326千円	442,381千円
おおよその割合		
販売費	66.2%	63.8%
一般管理費	33.8%	36.2%

※ 3 固定資産受贈益

前事業年度 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成28年 1 月31日)

売場改装等に伴う取引先負担相当額6,557千円及び、建物等790千円であります。

※ 4 固定資産除却損の内容

	前事業年度 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成28年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)
建物	5,727千円	36,881千円
構築物	一千円	24千円
リース資産	13,104千円	281千円
その他	一千円	156千円
解体・撤去費用	一千円	84,257千円
計	18,831千円	121,600千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年 1 月31日)	当事業年度 (平成29年 1 月31日)
子会社株式	400,000	400,000

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	4,773千円	5,497千円
賞与引当金	3,493千円	3,134千円
商品券回収損引当金	100,872千円	97,059千円
退職給付引当金	192,362千円	166,170千円
投資損失引当金	17,080千円	16,229千円
減損損失	1,371,695千円	1,303,324千円
資産除去債務	17,962千円	9,726千円
欠損金	2,001千円	117,984千円
その他	29,805千円	57,197千円
繰延税金資産小計	1,740,046千円	1,776,323千円
評価性引当額	△1,740,046千円	△1,776,323千円
繰延税金資産合計	—千円	—千円
繰延税金負債		
資産除去債務計上に伴う 固定資産計上額	△6,504千円	△3,348千円
繰延税金負債合計	△6,504千円	△3,348千円
繰延税金資産の純額	—千円	—千円
再評価に係る繰延税金負債	△360,673千円	△342,695千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額及び再評価に係る繰延税金負債は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
流動資産－繰延税金資産	—千円	—千円
固定資産－繰延税金資産	—千円	—千円
固定負債－繰延税金負債	△6,504千円	△3,348千円
固定負債－再評価に係る繰延税金負債	△360,673千円	△342,695千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年2月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年2月1日から平成31年1月31日までのものは30.7%に、また、平成31年2月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更に伴う影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産	建物	3,596,351	199,805	94,091 (56,930)	277,760	3,424,304	8,742,245
	構築物	32,550	13,090	186 (162)	4,809	40,644	125,262
	土地	4,659,355 [1,123,593]	—	—	—	4,659,355 [1,123,593]	—
	リース資産	178,734	6,530	6,789	48,622	129,853	112,607
	建設仮勘定	—	446,863	446,863	—	—	—
	その他	35,535	30,886	177 (20)	17,371	48,873	147,037
	計	8,502,527 [1,123,593]	697,176	548,108 (57,114)	348,563	8,303,032 [1,123,593]	9,127,152
無形固定資産	ソフトウェア	71,126	5,753	—	28,539	48,340	150,471
	リース資産	67,138	—	—	65,381	1,756	103,820
	ソフトウェア 仮勘定	—	338,432	2,700	—	335,732	—
	その他	6,467	—	—	—	6,467	—
	計	144,732	344,185	2,700	93,921	392,296	254,292

- (注) 1 当期減少額欄の()は内書きで、減損損失の計上額であります。
- 2 当期首残高欄及び当期末残高欄の[]は内書きで、土地再評価差額(繰延税金負債控除前)の残高であります。
- 3 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
- | | | |
|-----------|------------------------|-----------|
| 建物 | 本館1階婦人靴売場他、売場改装による造作設備 | 166,333千円 |
| その他(有形) | 本館1階婦人靴売場他、売場改装による什器等 | 25,784千円 |
| ソフトウェア仮勘定 | POS・基幹システムIT工程他 | 335,732千円 |
- 4 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。
- | | | |
|----|---------------------------|----------|
| 建物 | 減損損失計上による減少(テソロ・アミューズメント) | 56,930千円 |
| | 本館1階婦人靴売場他、売場改装による除却 | 36,082千円 |

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,747	8,541	5,342	17,946
投資損失引当金	53,210	—	—	53,210
賞与引当金	10,651	10,210	10,651	10,210
商品券回収損引当金	307,537	81,721	73,104	316,155

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで																																																						
定時株主総会	4月中																																																						
基準日	1月31日																																																						
剰余金の配当の基準日	7月31日、1月31日																																																						
1単元の株式数	1,000株																																																						
単元未満株式の買取り																																																							
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部																																																						
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社																																																						
取次所	—																																																						
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																																																						
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告ができない事故その他やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nagano-tokyu.co.jp/company/notice/																																																						
株主に対する特典	1月末日及び7月末日現在の株主に対し、当社各店及び㈱北長野ショッピングセンター(ながの東急ライフ店)(レストラン・モスバーガー、専門店27店舗除く)で、現金にて1,000円(税込)以上のお買物(一部商品除く)をされた場合、1回につき値札金額(税込)の10%を割引させていただきます。 また、㈱東急百貨店の各店で現金による3,000円(税別)以上の同一売場でのお買物(一部商品除く)1回につき、本体価格の10%を割引させていただきます。(一部の内税商品は、税込金額の10%割引とさせていただく場合がございます。) なお、株主お買物優待券表紙の提示により、株主お買物優待券の有効期間中に限り、当社の有料催事(一部対象外あり)に2名様まで無料で入場可。 「株主お買物優待券」を次の基準により発行している。 <table><tr><td>1,000株</td><td>～</td><td>1,999株</td><td>——</td><td>50枚(100円相当券)</td></tr><tr><td>2,000株</td><td>～</td><td>2,999株</td><td>——</td><td>100枚(100円相当券)</td></tr><tr><td>3,000株</td><td>～</td><td>3,999株</td><td>——</td><td>150枚(100円相当券)</td></tr><tr><td>4,000株</td><td>～</td><td>4,999株</td><td>——</td><td>200枚(100円相当券)</td></tr><tr><td>5,000株</td><td>～</td><td>5,999株</td><td>——</td><td>250枚(100円相当券)</td></tr><tr><td>6,000株</td><td>～</td><td>6,999株</td><td>——</td><td>300枚(100円相当券)</td></tr><tr><td>7,000株</td><td>～</td><td>7,999株</td><td>——</td><td>350枚(100円相当券)</td></tr><tr><td>8,000株</td><td>～</td><td>8,999株</td><td>——</td><td>400枚(100円相当券)</td></tr><tr><td>9,000株</td><td>～</td><td>9,999株</td><td>——</td><td>450枚(100円相当券)</td></tr><tr><td>10,000株以上</td><td></td><td></td><td>——</td><td>500枚(100円相当券)</td></tr></table> 有効期間 <table><tr><td>1月末日現在の株主に発行分</td><td>10月末日まで有効</td></tr><tr><td>7月末日現在の株主に発行分</td><td>翌年4月末日まで有効</td></tr></table>	1,000株	～	1,999株	——	50枚(100円相当券)	2,000株	～	2,999株	——	100枚(100円相当券)	3,000株	～	3,999株	——	150枚(100円相当券)	4,000株	～	4,999株	——	200枚(100円相当券)	5,000株	～	5,999株	——	250枚(100円相当券)	6,000株	～	6,999株	——	300枚(100円相当券)	7,000株	～	7,999株	——	350枚(100円相当券)	8,000株	～	8,999株	——	400枚(100円相当券)	9,000株	～	9,999株	——	450枚(100円相当券)	10,000株以上			——	500枚(100円相当券)	1月末日現在の株主に発行分	10月末日まで有効	7月末日現在の株主に発行分	翌年4月末日まで有効
1,000株	～	1,999株	——	50枚(100円相当券)																																																			
2,000株	～	2,999株	——	100枚(100円相当券)																																																			
3,000株	～	3,999株	——	150枚(100円相当券)																																																			
4,000株	～	4,999株	——	200枚(100円相当券)																																																			
5,000株	～	5,999株	——	250枚(100円相当券)																																																			
6,000株	～	6,999株	——	300枚(100円相当券)																																																			
7,000株	～	7,999株	——	350枚(100円相当券)																																																			
8,000株	～	8,999株	——	400枚(100円相当券)																																																			
9,000株	～	9,999株	——	450枚(100円相当券)																																																			
10,000株以上			——	500枚(100円相当券)																																																			
1月末日現在の株主に発行分	10月末日まで有効																																																						
7月末日現在の株主に発行分	翌年4月末日まで有効																																																						

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等は東京急行電鉄株式会社と株式会社東急百貨店の2社であります。

東京急行電鉄株式会社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等ではありません。

株式会社東急百貨店は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等であります。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第58期(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日) 平成28年4月20日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第58期(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日) 平成28年4月20日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第59期第1四半期(自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日) 平成28年5月30日関東財務局長に提出。

第59期第2四半期(自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日) 平成28年9月7日関東財務局長に提出。

第59期第3四半期(自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日) 平成28年12月7日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成28年4月22日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書 平成28年9月7日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書 平成29年3月14日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年4月7日

株式会社 ながの東急百貨店
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 允夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田 慎之介 ㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ながの東急百貨店の平成28年2月1日から平成29年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ながの東急百貨店及び連結子会社の平成29年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ながの東急百貨店の平成29年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ながの東急百貨店が平成29年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年4月7日

株式会社 ながの東急百貨店
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 允夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田 慎之介 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ながの東急百貨店の平成28年2月1日から平成29年1月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ながの東急百貨店の平成29年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査対象には含まれていません。